

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	コカ・コーライーストジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	03-5575-3859(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	03-5575-3859(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	88,836	248,495	372,792
経常損益 (百万円)	532	1,615	7,732
四半期(当期)純損益 (百万円)	267	2,928	11,582
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	597	2,821	12,013
純資産額 (百万円)	87,277	211,737	216,191
総資産額 (百万円)	114,425	344,257	314,490
1株当たり四半期(当 期)純損益 (円)	6.05	24.19	139.70
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	6.05	-	139.64
自己資本比率 (%)	76.2	61.5	68.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,235	7,141	32,264
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,794	18,932	310
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	947	26,619	24,176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,506	30,335	29,790

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期 純損益 (円)	11.69	17.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間より、固定資産除売却損の表示方法を変更したため、第13期第2四半期連結累計期間は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

5. 当社は、平成25年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この影響で第14期第2四半期連結累計期間および第13期における経営指標等は、第13期第2四半期連結累計期間と比較して大幅に変動しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来より連結子会社としていたコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社、三国アセプティック株式会社および白州ヘルス飲料株式会社については、平成26年1月1日付で連結子会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

さらに、当社の連結子会社である、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、三国ロジスティクスオペレーション株式会社、三国自販機サービス株式会社、マシン・メンテナンス・ネットワーク株式会社、利根物流サービス株式会社および利根自動販売機サービス株式会社については、平成26年7月1日付で連結子会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

また、当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併することを決議いたしました。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下、本4社）を吸収合併することを決議しました。

(1)合併の目的

グループの一体経営による効率的な会社経営を加速させるため、コマーシャル部門、コーポレート部門の統合を目的として、平成27年1月1日付で本4社を当社に吸収合併する。

(2)合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成26年5月12日
契約締結決議取締役会	平成26年11月6日（予定）
合併契約締結	平成26年11月6日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成27年1月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、本4社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会決議を経ずに行うものであります。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、本4社は解散し消滅いたします。

合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

(3)合併当事会社の概要

存続会社の概要（平成25年12月31日現在）

1.商号	コカ・コーライーストジャパン株式会社	
2.本店所在地	東京都港区赤坂六丁目1番20号	
3.代表者の役職および氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン 代表取締役副社長 マイケル・クームス	
4.事業内容	清涼飲料の製造および販売	
5.資本金	64億99百万円	
6.設立年月日	平成13年6月29日	
7.発行済株式数	121,898,978株	
8.決算期	12月末日	
9.大株主および持株比率	ヨーロッパ リフレッシュメンツ、16.90% 日本コカ・コーラ株式会社、13.67%	
10.直近事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	平成25年12月期（連結）	
純資産（百万円）		216,191
総資産（百万円）		314,490
1株当たり純資産（円）		1,785.92
売上高（百万円）		372,792
営業利益（百万円）		7,581
経常利益（百万円）		7,732
当期純利益（百万円）		11,582
1株当たり当期純利益（円）		139.70

消滅会社の概要(平成25年12月31日現在)

1.商号	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	三国コカ・コーラボトリング株式会社
2.本店所在地	神奈川県横浜市港南区下永谷六丁目4番12号	埼玉県桶川市大字加納180番地
3.代表者の役職および氏名	代表取締役社長 マイケル・クームス	代表取締役社長 カリン・ドラガン
4.事業内容	清涼飲料の製造および販売	清涼飲料の製造および販売
5.資本金	1億円	1億円
6.設立年月日	平成25年7月1日	昭和38年8月14日
7.発行済株式数	1株	48,284,423株
8.決算期	12月末日	12月末日
9.大株主および持株比率	コカ・コーライーストジャパン株式会社、100.00%	コカ・コーライーストジャパン株式会社、100.00%
10.直近事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	平成25年12月期(単体)	平成25年12月期(単体)
純資産(百万円)	40,371	58,523
総資産(百万円)	69,664	77,028
1株当たり純資産	40,371百万円	1,212.06円
売上高(百万円)	89,471	104,907
営業利益(百万円)	1,436	1,349
経常利益(百万円)	1,550	1,564
当期純損失(百万円)	841	196
1株当たり当期純損失	841百万円	4.07円
1.商号	東京コカ・コーラボトリング株式会社	利根コカ・コーラボトリング株式会社
2.本店所在地	東京都港区赤坂六丁目1番20号	千葉県野田市中根310番地
3.代表者の役職および氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン	代表取締役社長 ダン・ニスター
4.事業内容	清涼飲料の製造および販売	清涼飲料の製造および販売
5.資本金	1億円	1億円
6.設立年月日	平成3年8月6日	昭和37年2月1日
7.発行済株式数	242,684株	3,200,000株
8.決算期	12月末日	12月末日
9.大株主および持株比率	コカ・コーライーストジャパン株式会社、100.00%	コカ・コーライーストジャパン株式会社、100.00%
10.直近事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	平成25年12月期(単体)	平成25年12月期(単体)
純資産(百万円)	29,553	44,445
総資産(百万円)	54,063	60,768
1株当たり純資産(円)	121,776.86	13,889.25
売上高(百万円)	123,760	102,865
営業利益(百万円)	1,285	123
経常利益(百万円)	1,229	2,026
当期純損益(百万円)	355	757
1株当たり当期純損益(円)	1,466.70	236.70

本店所在地につきましては、平成26年1月1日現在の情報を記載しております。

(4)合併後の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。

(5)今後の見通し

本合併は、100%連結子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から6月30日まで、以下「当四半期累計期間」)のコカ・コーライーストジャパン株式会社(以下「CCEJ」)の業績は以下のとおりです。

業績のポイント

- ・平成25年7月1日の経営統合による営業開始以来、1年経過
- ・当四半期累計期間の販売数量は比較可能ベースで前年同期比3%増となり、販売数量シェア、金額シェアとも向上が続く。
- ・消費税率引き上げに伴う価格施策の展開は当初計画どおりに完了
- ・第2四半期、新製品投入でコーヒーやコンビニエンスストアチャネルが改善傾向
- ・サプライチェーン効率化による成果の創出

統合の進捗状況

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生した当社は、1都12県の巨大かつダイナミックな市場で事業を展開する日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。この統合により、当社は、従来各ボトラーが個別に行っていた営業活動やサプライチェーン分野の意思決定を、大規模かつひとつの組織として効率的に行う体制を構築することができました。加えて、世界中のコカ・コーラシステムのネットワークを通じ、各分野の専門家の力を活用し、ベストプラクティスを導入することで、単に4社を統合したことだけではなく、世界で通用する実力を持った日本のコカ・コーラボトラーになるという目標を実現することが可能となりました。

統合以来、250以上の統合プロジェクトや新たな取り組みを継続しており、第2四半期(平成26年4月1日から6月30日までの3ヶ月、以下第2四半期との記載はすべて第2四半期3ヶ月間を示します。)における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・新規製造設備2ライン(海老名工場、東海工場)が新たに稼働開始
- ・平成27年に稼働予定の新規4ラインを発注
- ・RTM(Route-to-market)による営業活動効率向上プログラムを栃木県、茨城県、千葉県に展開
- ・連結子会社7社(物流会社3社および機器メンテナンス会社4社)をコカ・コーライーストジャパンプログラム株式会社に統合(平成26年7月1日付)

販売活動の概要

当社の業績は、飲料の需要が特に夏季に高まるため、季節変動があり、上半期の業績は下半期の業績に比べ低くなることが見込まれます。

当四半期累計期間の比較可能ベースの販売数量(BAPC:ボトラー社実箱数)は前年同期比3%(以下、増減率はすべて対前年同期比)の増加となりました。国内の清涼飲料市場が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響で伸び悩む中、当社においては第2四半期の後半には通常の成長レベル以上に回復し、消費者の購買行動は平常に戻りつつあります。駆け込み需要で3月の販売数量は7%増加した一方、4月の販売数量はその反動で3%減少いたしました。第2四半期に主力の炭酸飲料、無糖茶、コーヒー等の主要カテゴリーにおいて新製品の導入や積極的な販促施策を推進したことも功を奏し、販売数量は増加し改善傾向が続いています。販売チャネル別の販売数量は、ドラッグストア・量販店(12%増)、スーパーマーケット(6%増)、コンビニエンスストア(以下、CVS)(4%増)において、それぞれ増加いたしました。一方、料飲(1%減)や自動販売機(1%減)チャネルは2月の降雪や消費税率引き上げの影響が残りにいずれも前年同期比微減となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、コカ・コーラやファンタ等の炭酸飲料は3%増、ハイドレーション(お茶、水、スポーツドリンク製品群)では、無糖茶製品が9%増、水が8%増、スポーツドリンクは2%増となりました。無糖茶は「綾鷹」と「Wトクホ飲料」として国内初認可された「からだすこやか茶W(ダブル)」が牽引力となり、水では「い・ろ・は・す」が新たに加わったスパークリング(炭酸水)もあり好調でした。コーヒーは第2四半期に回復し1%増となりました。

第2四半期の比較可能ベースの販売数量は2%の増加となりました。販売数量、市場シェアとも改善が続き、金額ベースのシェアは数量ベースの成長を上回り、3四半期連続でシェアを高めています。販売チャネル別の販売数量は、CVS(12%増)が炭酸水、無糖茶、コーヒーの新製品導入効果もあり増加いたしました。また、ドラッグストア・量販店(10%増)、スーパーマーケット(2%増)においては無糖茶製品が好調に推移しました。一方、消費税率引き上げの影響を受け、料飲(3%減)と自動販売機(2%減)はそれぞれ減少いたしました。特に自動販売機は消費税引き上げ相当分を適切に消費者に転嫁するため、新価格やパッケージの展開を推進したことによる影響がありました。これらには一部製品の容量増、水製品の価格据え置き、コーヒーや炭酸飲料への小容量商品の導入を含んでおります。

製品カテゴリー別の販売数量は、コカ・コーラを中心とした炭酸飲料は前年同期比2%増となりました。「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」では、グローバルでも好評を博した、消費者が自分の名前の入ったボトルを見つけてシェアすることを楽しむ「Share a Coke」キャンペーンを、FIFAワールドカップの開催に合わせたキャンペーンとともに展開いたしました。ハイドレーションでは、無糖茶が9%、水が6%とそれぞれ増加いたしました。スポーツドリンクは前年同期の高い成長の反動や競合増により微減となりました。「からだすこやか茶 W」を4月に提供開始し、「綾鷹」や麦茶とともに無糖茶の成長の大きな牽引力となりました。水は「い・る・は・す」ブランドに新たに加わった炭酸水の効果もあり好調でした。コーヒーは「ジョージアヨーロピアン」シリーズのリニューアルによる新製品群や「ジョージア エメラルドマウンテン プレミアム」、カフェモカとカフェラテを投入してリニューアルした「ルアーナ」の効果等もあり、CVS(7%増)や自動販売機(2%増)を中心に回復し4%増となりました。

飲料の最大需要期である夏季を含む第3四半期に向けては積極的な新製品導入やマーケティング活動を展開してまいります。6月末には「コカ・コーラ レモン」を特定のCVSチェーン向け限定製品として販売開始しました。また、「氷のコンツアーボトル」をプレゼントする「コカ・コーラ」2014 サマーキャンペーンの展開を進めています。また、スポーツドリンク飲料ブランド売上No.1の「アクエリアス」は、14種類の国産の果実と野菜のエキスや瀬戸内海の家塩を使った新製品「海と太陽の恵み from AQUARIUS」を6月に販売開始し、夏季の熱中症対策を訴求した販促活動を積極的に展開してまいります。コーヒーのジョージアは「ジョージアハワイアン アイスブリーズ」や「ジョージア アイスショット」等、夏向けの新製品を7月に販売開始しました。スマートフォン向けの「週刊ジョージア」ならびに「世界は誰かの仕事でできている」をキャッチフレーズとしたキャンペーンの夏バージョンの展開と合わせて積極的な販促活動を展開してまいります。

業績の概要

財務報告ベース*

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減率
	第2四半期連結累計期間 (1 - 6月) (CCCJ)	第2四半期連結累計期間 (1 - 6月) (CCEJ)	
売上高	88,836	248,495	+ 179.7%
営業利益又は営業損失()	404	1,873	-
四半期純利益又は四半期純損失()	267	2,928	-

*当社は前連結会計年度の第3四半期より経営統合を行いました。このため、上記業績の前年同期比は、経営統合前の旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社(CCCJ)の連結業績との比較となっております。

比較可能ベース

(単位：百万円、販売数量を除く)

	平成25年度	平成26年度	増減率
	第2四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間	
	(1-6月)	(1-6月)	
	比較可能ベース	比較可能ベース	
販売数量(千ケース)	130,618	134,031	+ 2.6%
売上高	248,114	248,495	0.2%
営業利益又は営業損失()	2,148	1,873	-
四半期純利益又は四半期純損失()	771	1,944	-

	平成25年度	平成26年度	増減率
	第2四半期	第2四半期	
	(4-6月)	(4-6月)	
	比較可能ベース	比較可能ベース	
販売数量(千ケース)	72,157	73,600	+ 2.0%
売上高	135,706	136,580	+ 0.6%
営業利益	2,907	3,711	+ 27.6%
四半期純利益	1,550	2,286	+ 47.5%

*比較可能ベース：経営統合が前連結会計年度開始日(平成25年1月1日)から行われていたものとみなし、さらに、当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

当四半期累計期間の売上高は2,484億95百万円(前年同期比179.7%、1,596億59百万円増)となりました。この増加は昨年7月の4社統合の結果によるものです。比較可能ベースの売上高は前年同期比微増となり、平成26年度の事業計画に対して予定どおりの進捗です。これは、第1四半期から第2四半期にかけて売上高の改善が継続した一方、自動販売機チャネルにおいて消費税率引き上げ後の新価格体系の展開の影響があったことによるものです。第2四半期の比較可能ベースの売上高は0.6%増となりました。なお、非アルコール飲料事業の成長に注力している中で、第1四半期に三国ワイン株式会社等の非中核事業を売却したことが当四半期累計期間および第2四半期の売上成長に約1%影響を及ぼしました。

当四半期累計期間の営業損失は18億73百万円(前年同期は営業利益4億4百万円)となりました。第1四半期連結会計期間から会計方針および会計上の見積りを変更し、有形固定資産の減価償却方法および販売機器の耐用年数、ならびに有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に、それぞれ変更いたしました。償却方法および耐用年数の変更により減価償却費は減少し、第2四半期においても23億20百万円減少いたしました。第1四半期連結会計期間に耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額まで償却したことにより、当四半期累計期間の減価償却費の総額が10億72百万円増加したことの影響を受けました。第2四半期の比較可能ベースの営業利益は、新製品の「からだすこやか茶 W」や「い・ろ・は・す」の炭酸水等の製造経費増があったものの、償却方法および耐用年数の変更ならびに引き続き進めているコスト削減のシナジーにより、28%増加いたしました。

当四半期累計期間の四半期純損失は29億28百万円(前年同期は2億67百万円の四半期純利益)となりました。これは上記の会計方針の変更等に伴い一時的に発生した費用に加え、第1四半期に実施した早期退職プログラムによる費用等が発生したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、および純資産の状況

当四半期の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。

当四半期連結会計期間末の資産の部は、3,442億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ297億66百万円増加しました。これは主に、売上増による売掛金の増加、最大需要期の販売活動に備えた在庫の積み上げや製造・物流の内製化推進による商品及び製品や原材料及び貯蔵品等の流動資産の増加、収益性の良い即時消費パッケージ製品の売上拡大につながるべく、自動販売機やクーラーの新規設置を積極的に進めたことによる販売機器の増加、新規製造設備4ラインおよびPETボトルのインラインブロー設備が稼働開始したことならびに大型トラック等の新規購入に伴い、その他の有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債の部については、1,325億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ342億21百万円増加しました。これは主に運転資金として借り入れた短期借入金が増加したこと、在庫の積み上げや内製化の推進により商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことに伴い買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産の部については、2,117億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億54百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上と配当金16億94百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、当社は、新規製造設備や販売機器の設置先の拡大といった、成長につながるインフラへの投資を積極的に行っており、これら投資に必要な資金ニーズに対する最適な調達方法を検討しております。この一環として、平成26年7月28日付で株式会社格付投資情報センターから発行体格付 A + を取得し、また、7月29日付で社債の発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当四半期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当社は前連結会計年度の第3四半期より経営統合を行いました。このため、キャッシュ・フローの前年同期比は、経営統合前の旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の連結業績との比較となっております。

当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、303億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加しました。当四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が32億74百万円となった一方で、仕入債務の増加や減価償却費等があったものの、たな卸資産、売上債権等が増加したことや、その他の資産・負債の増減等により、マイナス71億41百万円(前年同期比83億77百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備や販売機器等の有形固定資産の新規取得や貸付けによる支出が増加した一方、経営統合に伴い、非中核事業の売却による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入や有形固定資産の売却による収入が発生したこと等により、189億32百万円の支出(前年同期比91億37百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借り入れを行った一方、配当金の支払やリース債務の返済による支出等により、266億19百万円の収入(前年同期比275億66百万円の収入増)となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,898,978	121,898,978	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	121,898,978	121,898,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月31日
新株予約権の数(個)	563
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,300
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年4月17日～平成46年4月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり2,113円 資本組入額 (注)2(6)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

決議年月日	平成26年 5月12日
新株予約権の数(個)	729
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,900
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年 5月29日～平成46年 5月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり2,292円 資本組入額 (注)2(6)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライセンスの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	121,898,978	-	6,499	-	181,677

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヨーロッパ リフレッシュメンツ (「常代」日本コカ・コーラ株式会 社)	MELLVIEW HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	20,605,579	16.90
日本コカ・コーラ株式会社	東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号	16,669,354	13.67
株式会社千秋社	千葉県野田市野田339	5,451,200	4.47
三井物産株式会社 (「常代」資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	5,237,383	4.29
東洋製罐グループホールディングス株 式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	5,126,090	4.20
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (「常代」香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,400,994	2.79
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカ ウント エスクロウ (「常代」株式会社みずほ銀行決済営 業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,634,100	2.16
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ株式会 社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	2,250,500	1.84
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	2,047,425	1.67
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,950,831	1.60
計	-	65,373,456	53.62

(注)1 上記のほか、当社が保有している自己株式が850,744株(0.69%)あります。

2 平成26年3月7日付(報告義務発生日平成26年2月28日)でフィデリティ投信株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国02210マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	6,329,100	5.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,475,400	1,204,754	-
単元未満株式	普通株式 572,878	-	-
発行済株式総数	121,898,978	-	-
総株主の議決権	-	1,204,754	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)および39株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーライースト ジャパン株式会社	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	850,700	-	850,700	0.69
計	-	850,700	-	850,700	0.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,901	30,436
受取手形及び売掛金	35,934	44,261
有価証券	1,505	1,503
商品及び製品	31,261	37,538
仕掛品	-	506
原材料及び貯蔵品	1,931	3,762
その他	20,162	25,868
貸倒引当金	51	41
流動資産合計	120,645	143,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,691	36,873
販売機器(純額)	38,558	43,580
土地	46,759	46,536
その他(純額)	35,690	38,105
有形固定資産合計	158,699	165,095
無形固定資産	3,616	3,767
投資その他の資産		
その他	31,788	31,819
貸倒引当金	260	261
投資その他の資産合計	31,528	31,558
固定資産合計	193,844	200,421
資産合計	314,490	344,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,510	36,019
短期借入金	-	30,000
未払法人税等	1,585	969
賞与引当金	1,264	713
役員賞与引当金	131	-
契約損失引当金	220	578
その他	36,576	31,967
流動負債合計	61,289	100,249
固定負債		
退職給付引当金	17,579	16,316
役員退職慰労引当金	367	24
環境対策引当金	359	360
契約損失引当金	3,173	2,655
その他	15,529	12,913
固定負債合計	37,009	32,270
負債合計	98,299	132,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,136	143,134
利益剰余金	67,034	62,411
自己株式	1,164	1,161
株主資本合計	215,507	210,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,084
繰延ヘッジ損益	201	312
その他の包括利益累計額合計	665	772
新株予約権	19	80
純資産合計	216,191	211,737
負債純資産合計	314,490	344,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	88,836	248,495
売上原価	53,171	135,781
売上総利益	35,664	112,714
販売費及び一般管理費	2 35,259	2 114,587
営業利益又は営業損失()	404	1,873
営業外収益		
受取利息	20	71
受取配当金	16	127
持分法による投資利益	155	65
受取賃貸料	67	159
廃棄有価物売却益	89	176
雑収入	32	77
営業外収益合計	381	678
営業外費用		
支払利息	7	193
賃貸費用	27	58
固定資産除売却損	185	135
雑損失	33	33
営業外費用合計	254	421
経常利益又は経常損失()	532	1,615
特別利益		
子会社株式売却益	-	69
受取保険金	-	100
固定資産売却益	-	87
特別利益合計	-	256
特別損失		
固定資産除売却損	52	189
減損損失	1	60
事業体制再構築費用	-	3 1,628
その他	-	36
特別損失合計	53	1,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	478	3,274
法人税、住民税及び事業税	316	986
過年度法人税等	31	-
法人税等調整額	74	1,332
法人税等合計	211	345
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	267	2,928
四半期純利益又は四半期純損失()	267	2,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	267	2,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	217
繰延ヘッジ損益	-	110
その他の包括利益合計	330	107
四半期包括利益	597	2,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	2,821
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	478	3,274
減価償却費	3,833	13,609
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	1,263
前払年金費用の増減額(は増加)	212	242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	342
賞与引当金の増減額(は減少)	-	524
その他の引当金の増減額(は減少)	-	158
受取利息及び受取配当金	36	199
支払利息	7	193
持分法による投資損益(は益)	163	65
特別退職金	-	1,293
固定資産除売却損益(は益)	237	237
減損損失	1	60
売上債権の増減額(は増加)	2,398	9,093
たな卸資産の増減額(は増加)	88	9,426
仕入債務の増減額(は減少)	3,224	14,800
その他の資産・負債の増減額	2,551	10,124
その他	374	213
小計	2,414	4,867
利息及び配当金の受取額	35	201
利息の支払額	7	193
特別退職金の支払額	7	1,521
法人税等の支払額	1,229	1,502
法人税等の還付額	31	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,812	18,976
有形固定資産の売却による収入	18	663
無形固定資産の取得による支出	148	921
投資有価証券の取得による支出	5	469
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	765
短期貸付金の純増減額(は増加)	5,000	1,064
貸付けによる支出	40	768
貸付金の回収による収入	210	1,564
その他	1,017	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,794	18,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	1	12
リース債務の返済による支出	151	1,673
配当金の支払額	794	1,695
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	26,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,506	545
現金及び現金同等物の期首残高	22,012	29,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,506	1 30,335

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数並びに残存価額の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

平成25年7月1日の経営統合後、初めて策定した平成26年度事業計画において、販売機器を個別ボトラーの地域を越えて最適に活用することを目的として新たな販売機器に係る戦略と方針を平成26年度から導入したことで、販売機器はより長期にわたり安定的な収益の獲得に貢献していく見込となりました。また製造設備については、新たなサプライチェーン戦略を平成26年度から導入し、製造子会社の統合や製造設備への大型投資などを行い、生産能力の改善や個別ボトラーの地域を越えた最適生産体制を確立し、製造設備を長期にわたり効率的かつ安定的に稼働させることが可能となりました。これらの結果、定額法による費用配分が、実態をより適切に反映する減価償却方法であると判断したため、定額法に変更することとしたものです。

また、販売機器は、従来主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、減価償却方法の変更を契機に、販売機器の使用見込期間の再検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に見直し、将来にわたり変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が1,072百万円、経常損失が818百万円、税金等調整前四半期純損失が787百万円、それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高及び営業費用の季節的変動

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの業績は、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
販売手数料	6,791百万円	22,001百万円
広告宣伝費及び販売促進費	4,859 "	11,903 "
輸送費	5,512 "	26,283 "
給与手当及び賞与	7,397 "	22,666 "
退職給付費用	854 "	981 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	18 "
減価償却費	3,332 "	10,289 "

3 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
本社及び支店移転費用等	-	193百万円
特別退職金	-	1,293 "
役員特別退職金	-	141 "
計	-	1,628百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	7,511百万円	30,436百万円
預入期間が3か月超の定期預金	5 "	101 "
有価証券	5,000 "	-
現金及び現金同等物	12,506百万円	30,335百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成25年6月30日	平成25年9月6日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	6円05銭	24円19銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期 純利益又は四半期純損失() (百万円)	267	2,928
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	267	2,928
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,143	121,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円05銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	49	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月6日開催の取締役会において、国内無担保社債の発行について包括決議いたしました。

- (1) 募集社債の総額 300億円以下(ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
- (2) 償還期限 5年以内
- (3) 発行予定期間 平成26年8月6日～平成28年8月5日
- (4) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 同年限の国債流通利回り+0.5%以下
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 設備資金、投融資資金、運転資金および借入返済資金に充当
- (8) 発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

2【その他】

第14期(平成26年1月1日より平成26年12月31日まで)の中間配当については、平成26年8月6日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 1,936百万円
- (2) 1株当たり中間配当金 16円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成26年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

コカ・コーライーストジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として旧定率法を適用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。また、会社及び連結子会社は、販売機器の耐用年数及び有形固定資産の残存価額を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。